

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農家負担金軽減支援対策事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により農地・農業用施設の生産基盤、家屋等の生活基盤に甚大な被害が生じた被災農家が安定した営農を再開できるよう、農用地の機能が回復し、営農が再開されるまでの間の経済的負担を軽減する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災を受けた土地改良負担金を償還中の地区において、営農再開までの間負担金の償還利子に相当する額を助成。 [実施事業名:東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業] (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	41	13	12	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	39	41	13	12	0			
執行額	21	4	1.3						
執行率(%)	54%	10%	10%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	各年度において、本事業による助成対象地区の100%助成を目指す	被災地域における土地改良事業等の負担金を軽減するための本事業による助成対象地区の助成率	成果実績	%	96	82	94	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	96	82	94	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	助成件数	活動実績	件	45	9	3	-		
		当初見込み	件	95	24	22	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/事業実施件数	単位当たりコスト	千円	459	422	442	599		
		計算式	千円/件		20,651/45	3,797/9	1,326/3	1,197/2	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	12	-	平成28年度をもって事業終了					
	計	12	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展									
	施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率	実績値	%	63	63	65	-	-		
			目標値	%	73	75	77	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>土地改良事業の円滑な推進を図るため、事業を契機とした意欲と能力のある経営体の農地集積等に取り組む地域に対し、農家の負担金の軽減と計画償還の一層の推進を支援。</p> <p>一定以上の農用地の利用集積を図る地域や土地改良事業の負担金の償還が困難な土地改良地区を対象に、無利子貸付や利子助成を行うことにより、土地改良事業実施地区における負担金を軽減することとあわせて、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災して土地改良事業負担金の償還が困難になっている農家や土地改良区等に対して、営農再開まで利子助成を行う事業であり、ニーズを反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の責務である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災して土地改良事業負担金の償還が困難になっている農家や土地改良区等に対して、営農再開まで利子助成を行うため優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により競争性を確保している。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担はない。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	利子助成の対象地区が変わるため単位当たりコストは比較できない。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は適切である。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した利子助成に限定している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	対象地区の復興が予定より早く進み、営農が再開されたことで助成の必要がなくなった。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行っている。									

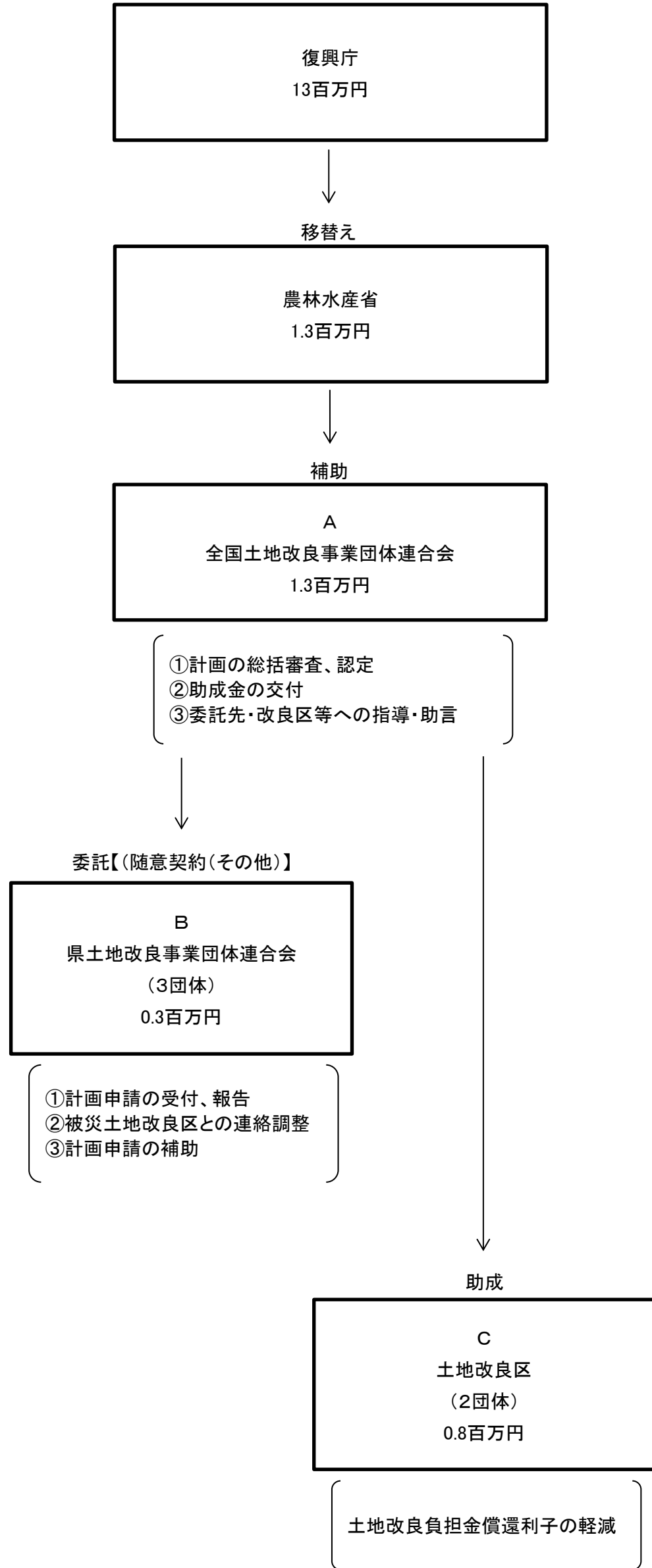
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	助成割合が目標に達していない状況であるが、適切な事業の執行を図り、見合ったものとなるよう指導している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業の主旨を鑑みれば達成度を計測することは適当ではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	金融機関の無利子貸付等を実現するために交付するものであり、施設の整備や成果物を作るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 東日本大震災の被災地域における営農再開のため農家負担金軽減に資する事業として国の予算で行っているものである。</p> <p>【事業の効率性】 支出先である事業実施主体は、平成23年度から競争性が確保できる公募によって選定を行っている。事業実施主体は事業を効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行い適切に事業を実施している。費目・用途は事業にかかる助成金とその交付に必要な審査、手続に必要なものとなっている。復旧計画に基づき予算額を計上しているが、対象地区の復興が予定より早く進み、営農が再開されたことで助成の必要がなくなったほか、対象地区の一部においては、東京電力(株)からの賠償対象となり、本事業で助成する必要がなくなったことから不用が生じている。</p> <p>【事業の有効性】 本事業により被災地域において必要な利子助成が実施され、被災農家の負担金軽減が図られている。また、活動見込みは事業実施地区の最大の実施件数を見込んでいるものであり、毎年度、事業実施地区の要望により変動することが前提となっていることから、達成度を計測することは適当ではない。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導していくこととしている。	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業最終年度として、本事業について総括すること。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	事業の目的である営農再開までの間の被災農家の経済的負担の軽減については、平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業を終了することが適当。 得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	事業の目的である営農再開までの間の被災農家の経済的負担の軽減については、平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業を終了し、平成29年度は予算要求を行わない。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0069		
平成25年度	0100	平成26年度	0120	平成27年度	0120		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.全国土地改良事業団体連合会			B.福島土地改良事業団体連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	土地改良区等への貸付金、助成金	0.8	人件費	職員への手当	0.1
委託費	県土連への委託	0.3			
人件費	職員への手当	0.2			
計		1.3	計		0.1
C.鳴瀬土地改良区			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子軽減	土地改良負担金償還利子の軽減	0.7			
計		0.7	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団体連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業団体連合会	6010005003999	計画の総括審査認定、助成金の交付、事業達成状況確認報告、事業要件達成への助言指導	1.3	-	-	-	

B.県土地改良事業団体連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県土地改良事業団体連合会	3380005000590	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	岩手県土地改良事業団体連合会	7400005000782	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	宮城県土地改良事業団体連合会	1370005001609	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

C.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳴瀬土地改良区	7700150036155	土地改良負担金償還利子の軽減	0.7	-	-	-	
2	そうま土地改良区	1700150038231	土地改良負担金償還利子の軽減	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック